

1. 背景等

- 首長本人が参画し、地方公共団体の資産経営、公共施設・インフラ等の更新および運営・維持管理のあり方、公民連携に関する情報・ノウハウ・先進事例を学び、各地方公共団体の資産経営、公共施設マネジメント、公共施設等総合管理計画の策定に資することを目的に設立されたもの。
- 平成29年度の会員自治体:66自治体

2. 開催概要

日時	会	主な議題	参加者
H.29.7	定例研究会	①代表幹事挨拶 ②講演Ⅰ PPP/PFI推進に係る政策動向等 ③講演Ⅱ 浜松市における下水道事業へのコンセッション方式の導入について ④講演Ⅲ インフラマネジメントの体制整備に関する手法について ⑤会員質疑・意見交換等	57名
H29.12	総会	①代表幹事挨拶 ②平成30年度予算等審査 ③講演Ⅰ 資産経営に資するツール(PPP/PFIのご紹介) ④講演Ⅱ 新しいインフラマネジメント手法-首長会議アンケート結果 ⑤会員質疑・意見交換等	25名

【H29.7.第2回定例研究会】

【H29.7.第2回定例研究会】

【H29.12.第3回総会】

定例研究会及び総会の主な意見等

- 学校統廃合の話が多く出るが、土木インフラも問題である。
- 職員に意識が浸透していないなど職員の意識改革やスキル向上が必要。
- 公民連携案件は1つ動けば他の公民連携案件も動くと感じている。
- 財政課に公共施設マネジメント係を入れることや、公共施設の配置計画ヒアリングに営繕担当を同席させるなどの庁内体制の工夫により効果が出ている。

3. 取組概要

- インフラの維持管理に関する基準類の整理
- インフラの維持管理に係る民間の新技术整理
- 首長会議会員自治体に対するアンケート

アンケート結果

項目	結果
担当部署	専任部署が増えているが、専任かどうかよりも権限との関係が重要との声が多い。
体制	取りまとめ部署は一定の役割は果たしているが、統廃合等実際に決めるのは担当課である体制は変わらない。逆に、包括民間委託の例からは、維持すると決まった施設の維持管理等には力を発揮することが明らかになった。
公共施設等総合管理計画	作成済みである。
個別施設計画	すでに策定済と今後策定に二分されている。
学校統廃合	必要性は認識されているが合意形成が必要。相対的には学校は進んでいる。
今後の課題	職員のノウハウ不足、庁内の合意形成。
今後の方策	包括民間委託、維持管理容易な施設等への期待が高い。
PPP/PFIへの期待	種類によらず必要性の認識は高いが合意形成がまだ。公的不動産の活用に関心は高く、約4割は具体的に進める予定あり。

4. 今後の活動計画案

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
首長会議 会合	・研究会の開催 ・省インフラ研究セミナー ・総会	・研究会 ・省インフラ研究会セミナー ・総会	・研究会 ・省インフラ研究会セミナー ・総会
インフラ マネジメント 新手法の検 討と導入案	・アンケート等の実施 ・手法の検討 ・実証実験	・実証実験の本格化	・実証実験の中間評価